

669.15-24'74-194.55: 621.785.783: 669.715  
669.295.669.14.018.292

(251) Fe-8Ni-4Mn系合金の時効硬化におけるAl, Ti添加の影響

日本工業大学  
都立航空工専

塗原富士夫 佐藤 康夫  
打越二郎 ○重田 征男

I. 緒言 Fe-8Ni-4Mn系合金にAlおよびTiを添加して得られるマルエージング鋼の時効性を、硬度、熱膨脹、X線、金属組織の各試験により調べ、Fe-20Ni-Al、Fe-20Ni-Ti合金と比較検討をした。

II. 試験方法 試料はFe-8Ni-4Mnを基本組成として、そのAl 0～1.3%, Ti 0～1.8%を単純に添加した数種の合金をタニマンズ溶製し、熱圧延、機械加工により $15 \times 20 \times 45$ mmの平板、 $5 \times 80$ mmの丸棒を作り供試材とした。試料は $1100^{\circ}\text{C}$ 溶体化焼入後、階段焼もどし炉によるビンカース硬度HV、X線格子定数、半価幅の測定、金属組織、熱膨脹試験を行い、あわせてFe-20Ni-1.0Al合金、Fe-20Ni-1.8Ti合金についても実験し、その硬化挙動を比較考察をした。

III. 試験結果 (1). Fe-8Ni-4Mn系合金は、いずれも焼入れ後 $500\sim550^{\circ}\text{C}$ 時効により、1.3%Al添加合金ではHV 470, 1.8%Ti添加合金では、HV 490程度の最高硬度を示し、基本合金より△HV 100程度硬化性が増大し、またAl添加の合金は基本合金より硬化温度域が広く左傾向がある。

(2). マルテンサイト格子定数は、8Ni-4Mn系合金、20Ni系合金のいずれも、硬化とともに減少し、Al系では $500\sim550^{\circ}\text{C}$ 時効の最高硬度状態の時最小値を示すが、Ti系では、過時効状態の $550^{\circ}\text{C}$ 時効で最小値となる。(3). Al量の多いAl系合金では、基本合金、20Ni合金とも硬化領域で、膨脹曲線上に収縮がみられ、この収縮が回復後 $\alpha\rightarrow\gamma$ 変態に移行してなる。Ti量の多いTi合金でも硬化時に収縮現象がみられるが、8Ni-4Mn合金系では、この収縮の前に若干の膨脹が認められる。

(4). AlおよびTi添加量の多い試料につれて、純Feと中性体として時効温度域でくり返し加熱を行なう示差膨脹曲線の変化をみると、Al系合金ではくり返し数を重ねるにつれ硬化時に認められた収縮量は減少し、それらの各サイクルの前後の硬度、組織、格子定数変化から、Fe-8Ni-4Mn-Al合金の時効は、Fe-Ni-Mn系、Fe-Ni-Al系の時効との複合したものと思われる。Ti系合金をA<sub>1</sub>以上にまでくり返し加熱をすると、20Ni-Ti系ではM<sub>2</sub>は上昇し、8Ni-4Mn-Ti系では下降してから上昇をする。時効により相の合金濃度が前者では主としてNiとTi、後者ではFeとTiが交互に左することによると思われる。

(5). Fe-8Ni-4Mn-Al添加合金の光顕組織は、 $400\sim500^{\circ}\text{C}$ の硬化進行によつては明瞭な変化はみられず、過時効状態で粒界反応析出物がみられるが、これも $600^{\circ}\text{C}$ 以上では消滅してなる。Ti添加合金の場合20Ni-Ti系では時効初期から析出相がみられるが、8Ni-4Mn-Ti系では、 $500^{\circ}\text{C}$ 以降において析出相がみられ、Fe-Ni-Mn系の時効が優先し、Fe-Ni-Ti系合金の硬化がひき続いておこるものと思われる。

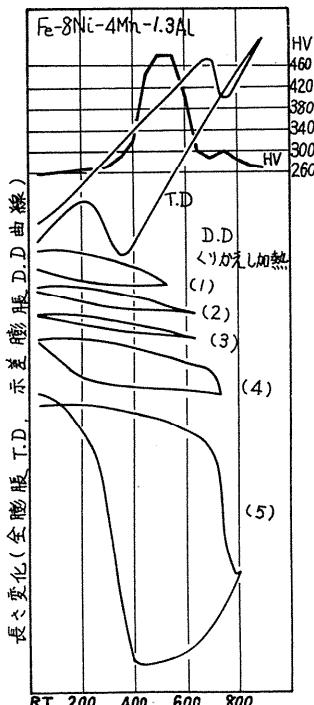
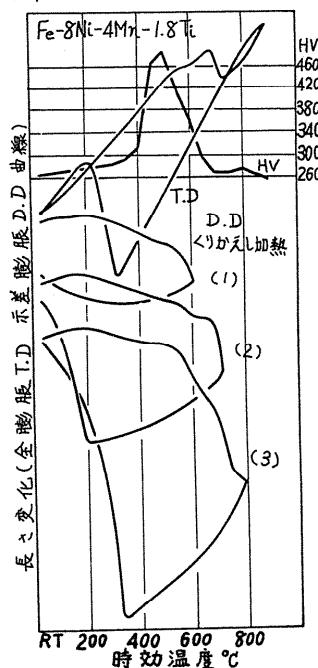


図1. Fe-8Ni-4Mn系合金の時効による硬度、全、示差膨脹曲線の変化